平成26年度八戸市 一般会計 特別会計 決算概要

平成27年8月

財　政　課

1. 平成26年度各会計決算状況

（単位:千円）

会計名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
一般会計	95,651,227 (5,729,319)	92,532,697 (5,398,006)	3,118,530	1,022,498	2,096,032
国民健康保険特別会計	26,483,149	26,048,583	434,566		434,566
地方卸売市場八戸市魚市場特別会計	280,280	253,652	26,628		26,628
都市計画土地区画整理事業特別会計	1,422,429	1,189,158	233,271	211,931	21,340
学校給食特別会計	1,807,439	1,751,420	56,019	40,810	15,209
都市計画下水道事業特別会計	11,218,945	11,118,815	100,130	210	99,920
公共用地取得事業特別会計	0	0	0		0
都市計画駐車場特別会計	125,046	120,152	4,894		4,894
中央卸売市場特別会計	292,439	281,094	11,345		11,345
霊園特別会計	55,074	48,759	6,315	1,014	5,301
農業集落排水事業特別会計	326,529	318,441	8,088		8,088
介護保険特別会計	19,158,840	18,840,951	317,889		317,889
国民健康保険南郷診療所特別会計	175,641	152,500	23,141		23,141
後期高齢者医療特別会計	2,160,223	2,082,139	78,084		78,084
特別会計計	63,506,034	62,205,664	1,300,370	253,965	1,046,405
合計	159,157,261 (5,729,319)	154,738,361 (5,398,006)	4,418,900	1,276,463	3,142,437

※（　）書の数値は、復興分で内数

2. 一般会計歳入決算額の状況

（単位：千円、％）

区分	平成26年度		平成25年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 市税	30,243,200	31.6	30,180,841	31.1	62,359	0.2	1.1
2 地方譲与税	684,377	0.7	716,941	0.7	△ 32,564	△ 4.5	△ 4.0
3 利子割交付金	52,202	0.1	57,601	0.0	△ 5,399	△ 9.4	1.4
4 配当割交付金	117,273	0.1	59,453	0.1	57,820	97.3	112.9
5 株式等譲渡所得割交付金	48,694	0.1	64,363	0.1	△ 15,669	△ 24.3	1,138.2
6 地方消費税交付金	2,930,335	3.1	2,447,659	2.5	482,676	19.7	△ 0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	2,832	0.0	2,805	0.0	27	1.0	3.8
8 自動車取得税交付金	82,117	0.1	196,340	0.2	△ 114,223	△ 58.2	4.4
9 国有提供施設等所在市助成交付金	450,699	0.5	465,591	0.5	△ 14,892	△ 3.2	28.6
10 地方特例交付金	96,308	0.1	96,017	0.1	291	0.3	△ 1.9
11 地方交付税	17,187,308 (1,330,850)	18.0	17,256,573 (1,278,217)	17.8	△ 69,265 (52,633)	△ 0.4	△ 10.5
12 交通安全対策特別交付金	38,405	0.0	41,158	0.0	△ 2,753	△ 6.7	△ 3.7
13 分担金及び負担金	1,358,128	1.4	1,325,991	1.4	32,137	2.4	2.9
14 使用料及び手数料	1,365,607	1.4	1,356,366	1.4	9,241	0.7	5.7
15 国庫支出金	16,950,393 (1,392,311)	17.7	17,371,371 (1,321,699)	17.9	△ 420,978 (70,612)	△ 2.4	0.8
16 県支出金	6,781,538 (871,693)	7.1	6,789,731 (1,236,138)	7.0	△ 8,193 (△ 364,445)	△ 0.1	△ 42.7
17 財産収入	164,377 (3,694)	0.2	168,881 (4,028)	0.2	△ 4,504 (△ 334)	△ 2.7	△ 43.7
18 寄附金	45,243 (10,045)	0.0	44,562 (6,423)	0.0	681 (3,622)	1.5	4.9
19 繰入金	4,555,615 (1,723,070)	4.8	2,516,990 (924,513)	2.6	2,038,625 (798,557)	81.0	△ 2.8
20 繰越金	3,167,730 (19,602)	3.3	3,876,127 (222,257)	4.0	△ 708,397 (△ 202,655)	△ 18.3	△ 6.7
21 諸収入	2,514,446 (13,654)	2.6	3,173,593 (10,112)	3.3	△ 659,147 (3,542)	△ 20.8	△ 0.6
22 市債	6,814,400 (364,400)	7.1	8,844,000 (249,800)	9.1	△ 2,029,600 (114,600)	△ 22.9	8.7
歳入合計	95,651,227 (5,729,319)	100.0	97,052,954 (5,253,187)	100.0	△ 1,401,727 (476,132)	△ 1.4	△ 6.0

※（ ）書の数値は、復興分で内数：参考値

◎歳入の特色

○市　　税 ： 6千万円(0.2%)の増

・個人市民税は、上場株式等の配当・譲渡所得の増により、1.3%の増

・法人市民税は、新規設立法人の法人税割額が大口であったことにより、10.4%の増

・固定資産税は、家屋は新築分の増により増収となったものの、土地は地価下落の影響による減、償却資産は一部企業における設備投資の減により、それぞれ減収となったことから、全体で1.6%の減

○地方交付税 ： 普通交付税及び震災復興特別交付税は増となったものの、特別交付税は減となったことから、全体で0.4%の減

○国庫支出金 ： 東日本大震災復興交付金、臨時福祉給付金事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の増、地域の元気臨時交付金、水産物流通機能高度化対策事業費補助金の減等により、4億2千万円(2.4%)の減

○県 支 出 金 ： 被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金、再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金の増、子育て支援特別対策事業費補助金、緊急雇用創出事業補助金、漁船漁業復興事業費補助金の減等により1千万円(0.1%)の減

○繰　入　金 ： 地域の元気臨時交付金基金繰入金の増等により、81.0%の増

○市　　債 ：税総合システム開発事業債が増となったものの、道路橋りょう債、戸籍電子化事業債、臨時財政対策債の減等により、20億3千万円(22.9%)の減

◎引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

○ 歳入　引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)　　4億9千万円

○ 歳出　地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当対象事業 382億1千万円（うち一般財源分179億8千万円）

内訳　社会福祉経費　268億6千万円（うち一般財源分　82億4千万円）
(障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費等)

社会保険経費　53億8千万円（うち一般財源分　40億1千万円）
(国民健康保険事業費、介護保険事業費等)

保健衛生経費　59億7千万円（うち一般財源分　57億3千万円）
(予防費、健康増進対策費等)

3. 一般会計歳出決算額(性質別)の状況

(単位:千円、%)

区分		平成26年度		平成25年度		比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
義務的経費		43,892,234 (18,371)	47.5	43,660,089 (368,395)	46.6	232,145 (△ 350,024)	0.5	△ 0.5
人件費		10,230,542 (11,318)	11.1	9,845,381 (62,654)	10.5	385,161 (△ 51,336)	3.9	△ 6.4
扶助費		24,228,922 (6,145)	26.2	23,536,211 (3,913)	25.1	692,711 (2,232)	2.9	1.1
公債費		9,432,770 (908)	10.2	10,278,497 (301,828)	11.0	△ 845,727 (△ 300,920)	△ 8.2	1.8
投資的経費		9,415,136 (2,921,311)	10.1	10,023,193 (2,241,724)	10.6	△ 608,057 (679,587)	△ 6.1	△ 29.6
普通建設事業費		9,388,018 (2,921,311)	10.1	10,021,685 (2,241,724)	10.6	△ 633,667 (679,587)	△ 6.3	△ 19.7
(内訳)	補助事業	3,999,798 (1,686,506)	4.3	5,653,999 (1,554,091)	6.0	△ 1,654,201 (132,415)	△ 29.3	11.0
	単独事業	5,067,530 (1,101,537)	5.5	4,164,330 (602,633)	4.4	903,200 (498,904)	21.7	△ 40.8
	その他	320,690 (133,268)	0.3	203,356 (85,000)	0.2	117,334 (48,268)	57.7	△ 42.4
災害復旧事業費		27,118 (0)	0.0	1,508 (0)	0.0	25,610 (0)	1,698.3	△ 99.9
その他の経費		39,225,327 (2,458,324)	42.4	40,201,942 (2,097,210)	42.8	△ 976,615 (361,114)	△ 2.4	△ 2.4
物件費		9,680,618 (669,843)	10.5	9,513,105 (1,105,529)	10.1	167,513 (△ 435,686)	1.8	△ 17.7
維持補修費		904,978 (0)	1.0	1,262,396 (0)	1.4	△ 357,418 (0)	△ 28.3	103.3
補助費等		11,243,259 (504,414)	12.2	10,487,896 (460,556)	11.2	755,363 (43,858)	7.2	0.5
積立金		3,341,588 (1,281,567)	3.6	4,340,073 (521,925)	4.6	△ 998,485 (759,642)	△ 23.0	11.4
投資及び出資金		335,120	0.3	486,070	0.5	△ 150,950	△ 31.1	△ 3.0
貸付金		1,496,038 (2,500)	1.6	2,092,450 (9,200)	2.2	△ 596,412 (△ 6,700)	△ 28.5	△ 4.3
繰出金		12,223,726 (0)	13.2	12,019,952 (0)	12.8	203,774 (0)	1.7	0.1
歳出合計		92,532,697 (5,398,006)	100.0	93,885,224 (4,707,329)	100.0	△ 1,352,527 (690,677)	△ 1.4	△ 5.5

※( )書の数値は、復興分で内数:参考値

◎歳出の特色

○義務的経費：2億3千万円(0.5%)の増

・人件費は、給与減額措置の終了等により、3.9%の増

・扶助費は、自立支援給付費の増等により、2.9%の増

・公債費は、元利償還金の減等により、8.2%の減

○投資的経費：6億1千万円(6.1%)の減

・普通建設事業費のうち補助事業費は、子育て支援特別対策事業、水産物流通機能高度化対策事業、小中学校トイレ改修事業の減等により、29.3%の減

・単独事業費は、道路改良事業、税総合システム開発委託料、多賀地区多目的運動場整備事業の増等により、21.7%の増

・災害復旧事業費は、農林水産業施設等災害復旧事業の増等により、1698.3%の増

○その他の経費：9億8千万円(2.4%)の減

・物件費は、予防接種委託料、健康診査等委託料の増等により、1.8%の増

・維持補修費は、除雪経費の減等により、28.3%の減

・補助費等は、臨時福祉給付金給付事業交付金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業交付金の増等により、7.2%の増

・積立金は、東日本大震災復興交付金基金積立金が増となる一方、地域の元気臨時交付金基金積立金の減等により、23.0%の減

・貸付金は、八戸赤十字病院貸付金の減等により、28.5%の減

4. 財政指標

(1) 健全化判断比率

区　　分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	財政健全化法における基準(26年度)		備　考
				早期健全化基準	財政再生基準	第5次行財政改革大綱における独自基準
実質赤字比率	－％	－％	－％	11.25%	20.00%	赤字なし
連結実質赤字比率	－％	－％	－％	16.25%	30.00%	赤字なし
実質公債費比率	15.1%	14.2%	13.2%	25.0%	35.0%	18.0%
将来負担比率	129.5%	118.9%	111.9%	350.0%	－％	200.0%

(2) 資金不足比率

特別会計名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	財政健全化法における経営健全化基準	備　考
地方卸売市場 八戸市魚市場	－％	－％	－％	20.0%	
都市計画下水道事業	－％	－％	－％	20.0%	
中央卸売市場	－％	－％	－％	20.0%	
農業集落排水事業	－％	－％	－％	20.0%	

＜参考＞

会計名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	財政健全化法における経営健全化基準	備　考
自動車運送事業会計	17.2%	－％	－％	20.0%	
市民病院事業会計	－％	－％	－％	20.0%	

(3) 経常収支比率

区　　分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収支比率	86.2% (94.5%)	88.8% (96.4%)	87.9% (95.8%)	88.0% (96.5%)	89.7% (97.7%)

(　)内の数値は、「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた比率

《参　考》

実　質　赤　字　比　率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
実　質　公　債　費　比　率	一般会計等が負担する元利償還金等（公営企業の元利償還金に充てる一般会計からの繰出金等を含む。）の標準財政規模に対する比率 ※過去3年度間の平均
将　来　負　担　比　率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資　金　不　足　比　率	公営企業における資金不足額（一般会計等の実質赤字に相当する額）の営業収益等に対する比率
経　常　収　支　比　率	地方税・地方交付税を中心とする経常的な一般財源のうち、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に充当されている割合をあらわすもので、財政構造の弾力性を示す比率
標　準　財　政　規　模	地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値で、地方税や地方交付税、臨時財政対策債などの自由に使える歳入の規模